

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (824), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including ①事業名, ②実施計画への位置づけ, ③事業主体, ④対象地区, ⑤事業期間, ⑥担当職員数, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ, ⑨目的, ⑩事業内容, ⑪達成目標, ⑫事業実施上の課題と対応, ⑬施行事項, ⑭財源内訳, ⑮人件費等

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善案及び展開方向

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (825), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ, ②目的, ③事業内容, ④達成目標, ⑦事業実施上の課題と対応, ⑧施行事項, ⑨財源内訳, ⑩人件費等.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (827), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 2019, 2020, and 2021.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a progress status legend and a space for comments and improvement strategies.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	828	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)															
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	長期優良住宅等の認定業務		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・建築住宅課						
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市									
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	6人 (換算人数)		0.59人							
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	5,305千円 (うち人件費 5,192千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)					
(2) 目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。			事業目的	長期優良住宅の認定により、耐久・耐震・省エネ性に優れた住宅の普及を促進する。また、優良住宅の認定により、租税特別措置法に基づく土地譲渡益重課税制度の適用除外となり住宅を求める市民の負担軽減を図る。さらに低炭素建築物の認定により、省エネ性に優れた建築物の普及を促進する。									
(3) 事業内容	内容	長期優良住宅、低炭素建築物及び優良住宅認定の申請について、法に適合しているか審査し、認定を行う。			当該年度執行計画	申請の受付、審査、適合の場合は認定書の交付手続きを行う。									
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業の改善にいかす。			指標種類	指標	単位	件	想定値	実績値					
当該年度	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業の改善にいかす。	直接	認定処理率	%	0	100									
令和2年度	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業の改善にいかす。	直接	認定処理率	%		100									
令和3年度	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業の改善にいかす。	直接	認定処理率	%		100									
(7) 事業実施上の課題と対応	法改正に合わせた認定実施体制の整備、手数料条例等改正が必要である。認定制度の概要について、ホームページやパンフレット等を利用して関係者に周知を図る。	代替案検討	○有 ●無												
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度				令和2年度		令和3年度					
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			長期優良住宅認定の審査	0		長期優良住宅認定の審査	0				長期優良住宅認定の審査	0		長期優良住宅認定の審査	0
			低炭素建築物認定の審査	0		低炭素建築物認定の審査	0				低炭素建築物認定の審査	0		低炭素建築物認定の審査	0
			優良住宅認定の審査	0		優良住宅認定の審査	0				優良住宅認定の審査	0		優良住宅認定の審査	0
			認定長期優良住宅の所有者に対する維持保全状況の調査	0		認定長期優良住宅の所有者に対する維持保全状況の調査	0				認定長期優良住宅の所有者に対する維持保全状況の調査	0		認定長期優良住宅の所有者に対する維持保全状況の調査	0
			長期優良住宅等の認定業務を行う 2号嘱託職員0.05人 2,141千円×0.05人	107		長期優良住宅等の認定業務を行う 2号嘱託職員0.05人 2,263千円×0.05人	113				長期優良住宅等の認定業務を行う 2号嘱託職員0.05人 2,263千円×0.05人	113		長期優良住宅等の認定業務を行う 2号嘱託職員0.05人 2,263千円×0.05人	113
			予算(決算)額	合計	107		合計	113			合計	113		合計	113
			国庫支出金	補助率 0%	0		補助率 0%	0			補助率 0%	0		補助率 0%	0
			県支出金	補助率 0%	0		補助率 0%	0			補助率 0%	0		補助率 0%	0
	起債	充当率 0%	0		充当率 0%	0			充当率 0%	0		充当率 0%	0		
	一般財源		107			113				113			113		
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0			□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0		
	換算人数(人)		0.66			0.59				0.59			0.59		
	正職員人件費		5,808			5,192				5,192			5,192		
	嘱託職員報酬額		107			113				113			113		
	臨時職員賃金額		0			0				0			0		
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		5,915			5,305				5,305			5,305		
	(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		53.77千円/件			48.23千円/件									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	本事業の認定は、法に基づくものである。また、認定建築物の普及は住生活の向上や環境の保護、市民の負担軽減につながる。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		<その他の内容>		<その他の内容>		○要 ○不要
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		○①目標値達成 ○②目標値未達成	
	0	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	(f/b)×100	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		○要 ○不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ○不要
	1.89	単位 費用単位 %	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100			○要 ○不要

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (829), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	830	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	建築基準法に基づく許可及び認定業務		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・建築住宅課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市					
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	7人 (換算人数)		0.33人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	3,017千円 (うち人件費 2,904千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。			事業目的	建築基準法に基づいた各種許可申請及び認定申請について、適切に受付及び内容審査することで良好なまちづくりに支障を生じないようにする。					
(3) 事業内容	内容	建築基準法に基づく許可及び認定の受付、審査、及び交付業務			当該年度執行計画	・随時 : 窓口にての相談対応 ・申請受付の際 : 内容についての審査 ・法的に必要な際 : 建築審査会への諮問					
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標	単位	件	想定値	16	
当該年度	申請手続きについて周知し、受付業務の簡素化と行政サービスの向上を図る。				直接	処理率 (審査交付件数/申請受付件数)	%		0	100	
令和2年度	申請手続きについて周知し、受付業務の簡素化と行政サービスの向上を図る。				直接	処理率 (審査交付件数/申請受付件数)	%			100	
令和3年度	申請手続きについて周知し、受付業務の簡素化と行政サービスの向上を図る。				直接	処理率 (審査交付件数/申請受付件数)	%			100	
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	平成30年度		平成31年度				令和2年度		令和3年度		
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0		許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0				許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0
		建築基準法に基づく許可及び認定業務を行う2号嘱託職員0.05人 2,141千円×0.05人	107		建築基準法に基づく許可及び認定業務を行う2号嘱託職員0.05人 2,263千円×0.05人	113				建築基準法に基づく許可及び認定業務を行う2号嘱託職員0.05人 2,263千円×0.05人	113
	予算(決算)額	合計	107	合計	113	合計	113	合計	113	合計	113
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	0	
	一般財源		107		113		113		113	113	
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.38		0.33		0.33		0.33	0.33	
	正職員人件費		3,344		2,904		2,904		2,904	2,904	
	嘱託職員報酬額		107		113		113		113	113	
	臨時職員賃金額		0		0		0		0	0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			3,451		3,017		3,017		3,017	3,017	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			215.69千円/件		188.56千円/件						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	建築基準法に規定されている許可および認定制度のため				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		<input type="checkbox"/> ①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> ②市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> ③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> ④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> ⑤サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> ⑥サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> ⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
参加・協働の工夫	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点 <input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	実施予定の対策 <input type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ②現有体制での対応 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ④民間委託 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ⑦その他		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ○不要

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント				改善策及び展開方向				

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (832), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre/post evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for status (e.g., 現状どおり推進) and evaluation comments.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (837), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and checkboxes for assessment.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for final assessment and improvement directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (838), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial breakdowns.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes checkboxes for status (現状どおり推進, 拡充, etc.)

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (839), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project details including purpose, content, and financials.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and checkboxes.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with checkboxes for status and comments.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (840), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要(PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 30, 31, and 2.

2. 事業の評価(DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充, etc.)

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (841), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main body table for '1. 事業の概要(PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget and cost breakdown.

2. 事業の評価(DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充, etc.)

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (848), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価, 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善案及び展開方向.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (850), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for comments and improvement directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (851), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget and personnel data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	854	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	経常	なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	----	----	----

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 住宅に関する情報を総合的に提供できる体制の確立	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	都市部・建築住宅課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ●全市						
	⑤事業期間	平成15年度 ~		⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.25人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	2,204千円 (うち人件費 2,200千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)
	⑧施策の位置づけ	施策コード	64002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無 部門別計画への位置づけ (計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	住生活に対する市民の多様なニーズに対応するため、住まいにかかわる相談窓口や総合的な情報提供を充実するとともに、若い世代の住宅取得や住宅リフォーム、液状化被害を受けた住宅等の敷地の有効活用、高齢者や障害者のためのバリアフリー化などに対する支援を進めます。また、市内への定住化を進めるために必			事業目的	市民の住まいに関わる相談事について、専門家による相談窓口を設けることで、住まいに関する不安を解消し、未然にトラブルを防止する。また、ホームページ等で住まいに関する情報を提供する。				
(3) 事業内容	内容	住宅相談：市民の住まいの改善、増改築、修繕などについて、千葉県地建物取引業協会東葛支部より相談員を派遣し、毎月1回（8月を除く）、無料の住宅相談を実施する。			当該年度執行計画	住宅相談・不動産相談：8月を除く、月1回 ・住まいに関する情報：随時 ①住まいに関する相談窓口、②マンション、③安全・防犯・シックハウス ④住まいに関する助成制度を情報発信する。 ・空き家バンクの運営：随時 ・空き家等の流通促進や活用支援などの相談：随時				
		不動産相談：市民の不動産取引、賃貸契約などについて、千葉県地建物取引業協会東葛支部より相談員を派遣し、毎月1回（8月を除く）、無料の不動産相談を実施する。 ・空き家バンク等を活用し、空き家等の流通促進や活用支援などの相談を実施する。 ・ホームページに住まいに関する情報提供のページを設け、市が行っている住宅施策の情報を発信する。				当該年度活動結果指標	住宅相談・不動産相談(平成30年度45件)	空き家バンクの物件登録(平成30年度1件※売却済)	単位	件
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値
当該年度	住宅相談・不動産相談・空き家等の流通促進や活用支援などの相談				直接	住宅・不動産相談者数 空き家バンク登録件数		件	0	40
令和2年度	同上				直接	同上		件		45
令和3年度	同上				直接	同上		件		45
(7) 事業実施上の課題と対応	近年空き家等が全国的に増加しており、我孫子市も例外ではない。住宅相談会および不動産相談会の参加者は減少しているが、空き家等に係る問題は増加傾向にあると考えられるため、適切に専門家へ相談できるよう制度の周知を行っていく。また、我孫子市空き家バンクを物件の所有者及び利用希望者に周知し、制度の活用を図っていく。				代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			住宅相談員の食糧費 800円×2人×2回	4		住宅相談員の食糧費 800円×2人×2回	4		住宅相談員の食糧費 800円×2人×2回	4
			住宅相談および不動産相談 増改築等工事施工業者紹介 住まいに関する情報発信			住宅相談および不動産相談 住まいに関する情報発信			住宅相談および不動産相談 住まいに関する情報発信	
			* 空き家バンク登録物件の調査 * 物件データの入力、HP等での紹介			* 空き家バンク登録物件の調査 * 物件データの入力、HP等での紹介			* 空き家バンク登録物件の調査 * 物件データの入力、HP等での紹介	
	* 空き家バンク周知用カラーチラシ作成 24円×1,500枚×1.08	39								
	* 空き家バンク周知用ポスター作成 330円×30枚×1.08	11								
	* 空き家バンクキー保管ボックス 4,800円×5個×1.08	26								
	予算(決算)額	合計	80	合計	4	合計	4	合計	4	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	
	一般財源		80		4		4		4	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.25		0.25		0.25		0.25		
	正職員人件費	2,200		2,200		2,200		2,200		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		2,280		2,204		2,204		2,204		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		45.6千円/件		62.97千円/件						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	住まいに関する相談事について役立つ情報は、いつでも市民が閲覧できるホームページを通じて提供していく必要があり、また、専門家による相談窓口を設けることで専門知識を持っていない市民に対しての悪徳業者の被害を未然に防ぐ事ができる。 我孫子市空き家バンクを通じて、市内の空き家等の所有者と利用希望者との橋渡しを行い、空家等の利活用を図る必要がある。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (件)	目標値(b) (件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		○①目標値達成 ○②目標値未達成	
	0	40	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f) (件)	(f/b) × 100		<目標を達成した理由/未達成となった原因>	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		○要 ○不要
	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g) (千円)	(g/c) × 100		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>
	1.81	単位 費用単位 件	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	(h/e) × 100			

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	856	課コード	0703	会計種別		予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	--	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	住宅に関する情報を総合的に提供できる体制の確立			実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		②部課名	都市部・建築住宅課
		個別事業	我孫子市増改築等工事施工業者紹介制度							
	③事業主体	●市 ○その他 ()								
	⑤事業期間	平成16年度 ~			⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.4人		
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円			当該(開始)年度	(当初)	3,520千円 (うち人件費 3,520千円)		
						(変更後)	千円 (うち人件費 千円)			
(2) 目的	⑧施策の位置づけ	施策コード	64002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
	施策目的・展開方向	住生活に対する市民の多様なニーズに対応するため、住まいにかかわる相談窓口や総合的な情報提供を充実するとともに、若い世代の住宅取得や住宅リフォーム、液状化被害を受けた住宅等の敷地の有効活用、高齢者や障害者のためのバリアフリー化などに対する支援を進めます。また、市内への定住化を進めるために必住まいの居住者が、修繕・増改築・耐震診断等で、対応に困った場合、市が窓口となり、住宅相談会や我孫子市住宅センター協議会による施工業者紹介へのご案内等を行う。								
(3) 事業内容	内容	市民の住生活の向上や安定、利便性への寄与、市内の建築業者等の振興促進を図る。								
		当該年度執行計画	制度についての情報を提供・周知を図りながら、市民の住生活の向上や安定につなげて行く。(社会情勢の変化が利用率に影響するので注視しながら対応を図る) 周知にあたっては、 ・制度の紹介 広報掲載 (年2回程度) ホームページ掲載 (通年) ・住宅相談、耐震診断などの行事を通じて、必要に応じ制度の紹介を随時行う。							
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				当該年度活動結果指標	申込件数 (H29年度49件、H30年度82件)	単位	件	想定値	57
	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
	当該年度	広報やホームページによる制度の紹介を通じて制度の周知を図り、市民の住生活の向上や安定につなげて行く。(社会情勢の変化を注視しながら対応を図る)				直接	申込件数	件	0	60
	令和2年度	同上				直接	申込件数	件		60
	令和3年度	同上				直接	同上	件		60
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			住宅センター協議会拡充支援 住生活の向上安定、利便に繋がるPR		住宅センター協議会拡充支援 住生活の向上安定、利便に繋がるPR		住宅センター協議会拡充支援 住生活の向上安定、利便に繋がるPR		住宅センター協議会拡充支援 住生活の向上安定、利便に繋がるPR	
		予算(決算)額	合計	0	合計	0	合計	0	合計	0
		国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0
県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0		
一般財源		0		0		0		0		
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0		
(9) 財源内訳	換算人数(人)	0.25		0.4		0.4		0.4		
	正職員人件費	2,200		3,520		3,520		3,520		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	2,200		3,520		3,520		3,520			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	48.89千円/件		61.75千円/件							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	住まいの修繕や工事をどこに頼んでよいか分からないという実態が昨今続いています。また、工事業者とのトラブルや被害等は社会問題化に発展しています。住まいの保守管理に困る時は必ずあります。専門家への相談、安心して依頼できる業者の見分け方等、これら情報についての相談問合わせが、常に寄せられており、行政の相談窓口の対応は常時不可欠となっています。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 ●②自治体である市が推進すべきである (理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input checked="" type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他				○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				改善検討	
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？ (体制づくり) ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし。				参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>				○要 ○不要	
環境への配慮	配慮の視点				実施した具体的な内容				改善検討	
	環境に配慮して事業を進めているか？ □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし。				環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (件)	目標値 (b) (件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率 (%)		改善検討		
	0	60	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (件)	(f/b) × 100		○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		改善検討			
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率 (%)		<削減の内容>		<超過理由等>					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		改善検討			
	1.7	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	857	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 建築物の耐震化の促進	個別事業 耐震診断及び耐震改修に関する補助業務	実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		②部課名	都市部・建築住宅課		
	③事業主体	<input checked="" type="radio"/> 市 <input type="radio"/> その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市					
	⑤事業期間	平成20年度 ~		⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.5人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	8,204千円 (うち人件費 4,400千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70103	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3		基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
(2) 目的	施策目的・展開方向	地震による既存建築物の倒壊等の被害を未然に防止するため、市民の防災への意識を高めるとともに耐震診断や耐震改修などへの支援を行い、建築物の耐震性の向上を図ります。			事業目的	木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事並びに分譲マンションの耐震診断に要する費用の一部を助成することで、耐震化の促進を図り、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を守る。				
(3) 事業内容	内容	昭和56年の建築基準法改正前の旧耐震設計基準で建築された木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事並びに分譲マンションの耐震診断に要する費用の一部を助成する。			当該年度執行計画	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅・マンション耐震診断士の募集及び登録 施工業者の募集及び登録 広報、ホームページ等で補助制度の周知 補助制度の実施 耐震に関するセミナー・相談会等の開催 				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	耐震化を必要とする木造住宅及び分譲マンションに対し、助成制度を利用することにより、耐震化を促進する			当該年度	直接	処理率(当該年度補助申請件数/当該年度補助件数)	%	0	100
		耐震化を必要とする木造住宅及び分譲マンションに対し、助成制度を利用することにより、耐震化を促進する			令和2年度	直接	処理率(当該年度補助申請件数/当該年度補助件数)	%		100
		耐震化を必要とする木造住宅及び分譲マンションに対し、助成制度を利用することにより、耐震化を促進する			令和3年度	直接	処理率(当該年度補助申請件数/当該年度補助件数)	%		100
(7) 事業実施上の課題と対応		助成制度を多くの市民の皆様に利用してもらえるよう方策を検討する必要がある。			代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		木造住宅耐震改修費助成制度の実施 ・耐震診断費助成 (助成件数 5件×5万円) ・耐震改修費助成 (助成件数 5件×50万円) マンション耐震診断助成制度の実施 ・予備診断 (助成件数 1棟×5.4万円) ・本診断 (助成件数 1棟×100万円) 耐震セミナー・相談会開催	250 2,500 54 1,000 0	木造住宅耐震改修費等助成制度の実施 ・耐震診断費助成 (助成件数 5件×5万円) ・耐震改修費助成 (助成件数 5件×50万円) マンション耐震診断助成制度の実施 ・予備診断 (助成件数 1棟×5.4万円) ・本診断 (助成件数 1棟×100万円) 耐震セミナー・相談会開催	250 2,500 54 1,000 0	木造住宅耐震改修費等助成制度の実施 ・耐震診断費助成 (助成件数 10件×5万円) ・耐震改修費助成 (助成件数 10件×50万円) マンション耐震診断助成制度の実施 ・予備診断 (助成件数 1棟×5.4万円) ・本診断 (助成件数 1棟×100万円) 耐震セミナー・相談会開催	500 5,000 54 1,000 0	木造住宅耐震改修費等助成制度の実施 ・耐震診断費助成 (助成件数 10件×5万円) ・耐震改修費助成 (助成件数 10件×50万円) マンション耐震診断助成制度の実施 ・予備診断 (助成件数 1棟×5.4万円) ・本診断 (助成件数 1棟×100万円) 耐震セミナー・相談会開催	500 5,000 54 1,000 0	
		予算(決算)額	合計	3,804	合計	3,804	合計	6,554	合計	6,554
		国庫支出金 補助率 50%	1,902	補助率 50%	1,902	補助率 50%	3,277	補助率 50%	3,277	
県支出金 補助率 25%	723	補助率 25%	723	補助率 25%	1,283	補助率 25%	1,283			
起債 充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0			
一般財源	1,179	一般財源	1,179	一般財源	1,994	一般財源	1,994			
その他の財源 <input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0			
換算人数(人)	0.49	換算人数(人)	0.5	換算人数(人)	0.5	換算人数(人)	0.5			
正職員人件費	4,312	正職員人件費	4,400	正職員人件費	4,400	正職員人件費	4,400			
嘱託職員報酬額	0	嘱託職員報酬額	0	嘱託職員報酬額	0	嘱託職員報酬額	0			
臨時職員賃金額	0	臨時職員賃金額	0	臨時職員賃金額	0	臨時職員賃金額	0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	8,116	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	8,204	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	10,954	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	10,954			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	676.33千円/件		683.67千円/件							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	平成16年10月に発生した新潟県中越地震(震度7)では、住宅の倒壊等があった。阪神淡路大震災では、犠牲者の8割が家屋の倒壊による圧死であったという事実から住宅の耐震化が求められている。そこで我孫子市では、平成16年度から平成20年度まで昭和56年以前の旧耐震設計基準により建築された木造住宅を対象に無料の耐震相談・耐震診断を実施していた。耐震改修促進計画に基づき、引き続き、耐震診断受診者の支援と耐震改修工事の促進を図ること、また、国が示した数値目標(耐震化率95%)を達成するために、耐震診断及び耐震改修の助成制度の導入が必要である。				<input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおり <input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 不要
	①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>		②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>		<input type="checkbox"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービスの水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給が確保された <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 不要
(2) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容 <input type="checkbox"/> ①事業計画時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ②事業実施時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ③管理・運営に市民の参画有り <input checked="" type="checkbox"/> ④市民の自主的な活動と連携している <input type="checkbox"/> ⑤市民と共同で事業を実施 <input type="checkbox"/> ⑥その他 <その他の内容>		工夫の具体的な内容 より多くの市民に、この制度を利用してもらうために、広報やホームページ等で周知し、また、耐震セミナー・相談会で耐震化の必要性を認識してもらい、耐震化の促進を図る。		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容 <input type="checkbox"/> ①当初期待した以上 <input type="checkbox"/> ②当初期待したとおり <input type="checkbox"/> ③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 不要
環境への配慮	配慮の視点 <input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他 <その他の内容> 該当なし		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		達成状況		<input type="radio"/> ①目標値達成 <input type="radio"/> ②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	<input checked="" type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ②現行体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 <input type="checkbox"/> ④民間委託 <削減の内容>		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<input type="checkbox"/> ①想定事業費未満 <input type="checkbox"/> ②概ね想定事業費以内 <input type="checkbox"/> ③想定事業費超過 <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率(%)		△1.08		<超過理由等>				
(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		達成状況		<input type="radio"/> ①目標値以上 <input type="radio"/> ②目標値と同程度 <input type="radio"/> ③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>
	1.22	単位	費用単位	<input checked="" type="checkbox"/> ①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 <input type="checkbox"/> ②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100		

3. 事後評価										
<input type="checkbox"/> 現状どおり推進 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 結合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法見直し <input type="checkbox"/> その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善案及び展開方向				

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	862	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	民間確認検査機関報告書の事務処理業務	実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	②部課名	都市部・建築住宅課				
	③事業主体	<input checked="" type="radio"/> 市 <input type="radio"/> その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市						
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	4人 (換算人数)	1.05人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初) 10,372千円 (うち人件費 9,240千円)	(変更後) 千円 (うち人件費 千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	部門別計画への位置づけ	(計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。			事業目的	建築基準法の規定により建築確認、完了検査及び中間検査について民間確認検査機関から報告を受け、それらの内容を審査し、市条例等に適合しているか確認する。また、提供された資料、情報を整理し、効率的に活用する。					
(3) 事業内容	内容	民間確認検査機関から報告を受けた各種報告書を審査・指導する。市条例等の適合性を確認する。関係各課への情報提供をする。各種報告書を整理し、建築物データとして蓄積する。			当該年度執行計画	民間確認検査機関から報告を受けた各種報告書の審査・指導 市条例等の適合性を確認 関係各課への情報提供。 各種報告書を整理し、建築物電子データへ入力					
		当該年度活動結果指標	民間確認検査機関からの建築確認、中間・完了検査報告件数 (H30年度実績 1,125件)	単位	件	想定値	1,125	実績値			
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業にいかす。			直接	各種報告書の審査・指導の処理率		%	0	100		
令和2年度	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業にいかす。関係各課への情報提供。			直接	各種報告書の審査・指導の処理率		%		100		
令和3年度	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業にいかす。			直接	各種報告書の審査・指導の処理率		%		100		
(7) 事業実施上の課題と対応	民間確認検査機関への指導方法を検討する必要がある。また、指導に従わない機関への対処方法も検討する必要がある。			代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	
		民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務	0 0 0 0	民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務	0 0 0 0	民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務	0 0 0 0	民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務	0 0 0 0	民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務	0 0 0 0
		民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行う2号嘱託職員0.5人 2,141千円×0.5人	1,071	民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行う2号嘱託職員0.5人 2,263千円×0.5人	1,132	民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行う2号嘱託職員0.5人 2,263千円×0.5人	1,132	民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行う2号嘱託職員0.5人 2,263千円×0.5人	1,132	民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行う2号嘱託職員0.5人 2,263千円×0.5人	1,132
		予算(決算)額	合計	1,071	合計	1,132	合計	1,132	合計	1,132	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0		
	一般財源		1,071		1,132		1,132		1,132		
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)		1.25		1.05		1.05		1.05		
	正職員人件費		11,000		9,240		9,240		9,240		
	嘱託職員報酬額		1,071		1,132		1,132		1,132		
	臨時職員賃金額		0		0		0		0		
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		12,071		10,372		10,372		10,372		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	9.55千円/件		9.22千円/件								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	建築基準法により、民間指定確認検査機関から行政への報告が定められている。また、当市の建築行為の状況を把握し、資料として活用する上でも非常に重要な内容となっている。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	0	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (%)	達成率 (%) (f/b × 100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	削減の内容		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	事業費の削減対策について		○要 ○不要
	10,372	1,699	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託				○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	0.96		単位	費用単位	実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1838), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, (8) 施行事項, (9) 財源内訳, (10) 人件費等.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価項目, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1858), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for status (e.g., 現状どおり推進) and improvement directions.

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (1875), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project details including purpose, content, goals, and implementation schedule.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (2067), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for progress, expansion, contraction, etc.

Final evaluation table with columns for 評価 (Evaluation) and 改善策及び展開方向 (Improvement measures and development direction).

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (2091), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget and execution data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns for 評価項目, 事前評価, 事後評価, and 改善検討. Includes sections for (1) 事業が必要である理由, (2) 市の必要性, (3) 参加・協働の工夫, (4) 環境への配慮, (5) 目標設定, (6) 効率性, and (7) 目標達成.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns for 評価項目, 評価コメント, and 改善策及び展開方向.